

かまいし

市議会だより

12月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
議案審議	4
議会改革特別委員会	4
常任委員会活動報告	4
請願審査	5
議員全員協議会	5
一般質問（13人登場）	6
新しい年に臨んで	19
議会の動き	19
写真で見る議員の活動	20
あどかき	20



祝 金石市はたちのび
令和八年一月十一日
釜石市民文化センター



津波注意報発令中の下校対応を追及

解除予定の情報により安全確保に配慮

12月定例会は12月5日から19日まで、15日間の会期で開催されました。

初日には、市長報告と当局による提案理由説明が行われ、15日から始まった一般質問では、13名の議員が登壇し、市政課題について活発な議論が交わされています。

最終日には市長提出議案5件が追加提案され、今定例会に提出された市長提出議案26件は、全て原案どおり承認・可決されました。

また、議員提出議案1件及び請願の採択に伴う委員会提出議案2件も原案どおり可決されています。

12月定例会では、教育行政、公共下水道事業、ラグビーワールドカップ招致、クマなどの鳥獣被害対策等について質問がありました。

津波注意報発令中の児童生徒の下校対応については、津波注意報解除予定の情報を読まえた判断であったことが説明され、安全確保を最優先とした対応であるとの認識が示されました。

公共下水道事業については、施設の維持管理の現状や使用料見直しの可能性、老朽化の実態、さらには将来を見据えた事業ビジョンについて議論が行われました。

老朽化が進行する下水道施設の維持管理や、熟練技術者の退職に伴う人材不足といった課題に対しては、DXの導入や運転管理の高度化が有効な対応策の一つと捉えられています。

その具体策として、パソコンや携帯電話にメールで通知する「異常通報システム」を導入し、これにより24時間体制の宿直業務を廃止する運用へと移行していきます。さらに将来的には、ウォーターPPP（民間のノウハウや創意工夫を活用し、施設の管理・更新等を行う官民連携方式）の導入を検討しているとの説明がありました。

令和7年度釜石市魚市場の上半期水揚げ状況について、水揚げ総額が昨年度比

132%と、本年度の年間目標に近づいたこと。緊急

招致については、2027年に開催国が決定される予定であり、本市にとって魅力的な施策の一つであると

認識が示されています。一方で、スタジアムの再整備や国・県からの支援の在り方、さらには必要となる

財源の確保など、解決すべき課題も多いのが実情であるとの説明がありました。

最終日には、物価高対応の補正予算1件と、新市庁舎建設工事に関する追加議案4件が提案されました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

方、不登校の要因分析、食育プログラムの内容と今後の方向性など、多岐にわたるテーマについて議論が行われました。

令和7年度釜石市魚市場の上半期水揚げ状況について、水揚げ総額が昨年度比

132%と、本年度の年間目標に近づいたこと。緊急

招致については、2027年に開催国が決定される予定であり、本市にとって魅力的な施策の一つであると

認識が示されています。一方で、スタジアムの再整備や国・県からの支援の在り方、さらには必要となる

財源の確保など、解決すべき課題も多いのが実情であるとの説明がありました。

最終日には、物価高対応の補正予算1件と、新市庁舎建設工事に関する追加議案4件が提案されました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。

この他、請願審査報告2件、陳情4件の報告がありました。



本会では、本会議及び各議員の発言録を配信しております。



議案審議

釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

問 これまでなかった助産師の給与体系の追加が提案されている。今般の助産師採用の経過と採用数、外部委託による産後ケア事業との関係について問う。

答 助産師採用の必要性等について検討し1名を採用予定。現在出産ができる医療機関がないことから産後ケアを充実させるため、市直営で、乳幼児訪問等妊娠出産育児サポートに特化した支援を行っていく。

問 1つの土地区画が2つの地割にまたが

るとき、これを統一するには、区画内の面積が大きい方の地割表示にするのが通常だが、今回そうしなかつた理由は。

答 土地の位置を表す地割地番と、そこに住む人の住所とは必ずしも一致しない。今回は現在の居住者の住所変更等が生じないように配慮して、居住者の住所の方に土地の地割表示を合致させ、小さな面積の方の地割表示とした。

釜石市新市庁舎建設（建築主体）工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて

さらなる物価高騰が懸念されている。インフレスライド条項が適用されているが、工期が延伸すれば新たな事業費の追加も考えられる。目標どおり事

業完了が見込まれるとの認識でよいか。

答 今回の議決をもって、工期は6月30日までとなる。インフレスライド条項は工期が2カ月残っていれば申請できるため、工期までに事業を完了させたいと考えている。



議案審議の動画はこちら

議会改革特別委員会

令和7年10月1日（水）及び12月11日（木）に、議会改革特別委員会の全体会が開催されました。10月1日の全体会では、これまでの理事会の概要報告のほか、「市民と語る会」「釜石高校生徒と市議会議員の交流ゼミ」、「釜石市議会ハラメント防止要綱」及び「釜石市議会議員政治倫理規程」、さらに釜石市議会のICT化について、委員長から報告がありました。

また、12月11日の全体会では、「議員報酬」及び「議員定数」について、理事会での協議内容が報告されました。今後の議論に向けて、各会派及び議員からそれぞれの考えが示されました。人口減少が進む中、類似団体との比較や議員の成り手不足の解消を踏まえ、引き続き議論を深めてまいります。

民生常任委員会活動報告

民生常任委員会では、学校給食の現状と課題を把握し、改善の方向性を検討するため、令和7年10月28日（火）に釜石市学校給食センターを訪問しました。実際に給食を試食し、感想や課題について意見交換を行いました。ちなみにこの日のメニューは、「コッペパン・牛乳・なすとトマトのカップグラタン・ジャーマンポテト・こんさいのかみかみスープ」の5品でした。今後は、遠野市及び東京都文京区立青柳小学校を訪問し、先進事例を学びながら、釜石市の学校給食の課題解決に向けて取り組んでまいります。



請 願 審 査

総務常任委員会

請願第2号 地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じて地域活性化についての意見書提出を求める請願書

審査の経過・結果

地方ローカル線鉄道は、

現在の利用状況が続くと廃線や上下分離方式、またはBRT化になることが予想され将来の自治体運営に支障を来すことが考えられます。このような中、本請願の趣旨は、①鉄道の特性である速達性、定時性の向上を図ること、②地方への人流と物流を促進すること、③地方の活性化につなげるため必要な措置を講じること、を実現されるよう国に対して意見書を提出していただきたいとするものです。本請願の審査のため計3回の意見交換を行ったところ、鉄道は移動手段の確保という意味でもなくては

ならない、災害が発生した際、復旧費が増大する、将来的に自治体だけの負担では維持が困難である等の意見が出されました。このようなか、採決した結果、全会一致で本請願は採択すべきものと決しました。

↓ 起立全員で採択

民生常任委員会

請願第3号 「カリキュラム・オーバード」の改善を求める意見書採択に関する請願書

審査の経過・結果

本請願の審査では、教職員の長時間労働が深刻化する中、授業時数や学習内容の増加が教育現場や児童生徒に与える影響を重視しました。また、紹介議員や請願者の趣旨説明、教育委員会からの現状説明を受け、教育活動の計画的な運営が困難となっていることや、

教職員が教育以外の業務に多くの時間を割かざるを得ない状況が教育の質の確保に影響している点について、委員会として問題意識を共有しました。一方で、

教職員の負担と児童生徒の学習負担は分けて考えるべきとの意見や、学習時間削減による学力への懸念も確認しました。審査の結果、賛成多数により本請願を採択すべきものと決しました。

↓ 起立多数で採択

討 論

至誠の会は、請願第3号に反対を表明します。

学校現場が多くの課題を抱えているとの問題意識は理解しますが、解決策として示された学習指導要領の内容精選や標準授業時数の削減は、当市の教育実態や今議会での一般質問の答弁で示された分析と一致して

いません。

答弁では、学力課題の要因は授業時数ではなく、授業の質や学び方にあるとされ、授業時数を単純に削減した場合、確かな学力の育成に懸念が生じることが示されています。また、授業時数と不登校との明確な相関も確認されていません。一律の削減を国に求める本請願には賛同できません。

請願審査の動画はこちら



議員全員協議会

令和7年11月25日(火)、議員全員協議会が開催され、令和8年度から5年

間の市政運営の指針となる「第六次釜石市総合計画(後期基本計画)」の策定について協議が行われました。

本計画は、計画期間の中間年を迎えるにあたり、近年激甚化する自然災害や急速な人口減少、デジタル化の進展といった社会情勢の変化に対応するため、これまでの施策を評価・検証し、限られた財源の中で持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。

計画案では、重点的に取り組む施策として、「地域医療の充実」「子育ての支援」「教育の充実」「産業の振興」「防災対策の充実」の5つの優先プロジェクトが設定されています。

議員からは、施策の成果指標として設定されている数値目標の実効性や、目標達成に向けた道筋などについて質問が出されました。



山崎 長 栄
(公明党)

山崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・ふるさと納税制度について
- ・防災行政について
- ・成年後見制度について

避難環境の改善にスファイア基準は

すべての支援の出発点になると認識

議員

国が来年度中の設置を目指す防災庁の役割が、設置準備アドバイザー会議において議論が進められていたが、6月に提言される内容がまとまったとのこと。その中で特に強化すべき取組として、スファイア基準を踏まえた避難環境の抜本的改善が盛り込まれたと伝えられている。スファイア基準とは、正式には人道憲章と人道対応に関する最低基準であり、災害や紛争においての被災者が、尊厳ある生活を営むための国際的な最低基準を示したものである。我が国ではとかく、最

低基準にばかり目がいつている印象があるが、最低基準の基盤となる人道憲章にこそ深い意義があるのではないか。所見を伺いたい。

レの設置基数や、避難スペース等を示す単なる技術的なガイドラインにとどまらず、人道支援の根本にある人間の尊厳を守るための理念であり、どのような状況においても人は、尊厳を持って生きる権利があるという、すべての支援の出発点になるものと認識している。また、防災庁が人道憲章の精神を取り入れることで、災害時の対応が物資を届けるのみではなく、避難所のプライバシー確保や、衛生環境の整備といった被災者の心や生活の質を守る理念に基づいた取組が深ま

【危機管理監】 政府は近年頻発し激甚化する風水害、さらには南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝地震といった国難級災害の切迫性を踏まえ、防災対策の司令塔機能を抜本的に強化するため、防災庁を令和8年11月に設置する方針である旨が報道機関により報じられている。スファイア基準における人道憲章は、災害時における1人当たりのトイ

るものと考えている。次に、明文化されている尊厳ある生活への権利、人道支援を受ける権利、保護と安全への権利を守ることにあける、市の立場と見解だが、国が第一義的な責任を持つとされており、これらの権利を守るための主導的な役割と責任は国にあり、一方

スファイア基準…紛争や災害被災者が尊厳ある生活を送るための人道支援の国際的な最低基準で、支援を受ける人々の権利を尊重し、支援活動の質を高めることを基本理念としている。また、理念だけでなく、水の確保やトイレ数など具体的な数値目標が含まれている。

で市もその責任を共有しているものと認識している。スファイア基準では、地域社会や地域の機関を通じての支援も重要とされ、市は国の方針に基づきながら、現場での支援や保護を実行する立場にあり、避難所の環境整備や災害時の迅速な対応など、市の役割は重要だ。



防災備蓄倉庫

下水道事業の経営戦略の説明が不十分

説明機会の要請があれば対応する

議員 当市の観光の窓口

が、商工観光課・観光物産協会・株式会社かまいしDMCの3つに分かれています。この窓口を一本化してはどうか。

市長 各主体にそれぞれ

強み弱みがある。それぞれの観光振興施策における役割を今一度明確にする必要があると考えている。そうした視点を持ちながら、より効果的な観光振興につなげていきたい。

議員 当市でも宿泊税の

導入や商工観光課の観光の業務を、全国から高い評価を得ている株式会社かまい

しDMCに業務移管を検討してはどうか。

商工観光課長 全国各地で

持続可能な観光地域づくりが進められている。宿泊税については財源確保の一つとして考えられる。また、

地域の特性に応じた行政と

民間の業務の持ち方等、様々な推進体制があるのには認識している。来年度に更新作業予定の次期観光振興ビジョンの検討において、今後の方向性について議論できればと考えている。

議員 下水道事業の経営

戦略が十分な議論がされないまま公開されている。市

民や議員への詳しい説明が求められると考えるが、市としてどのように考えているか。

下水道課長 経営戦略の公

開については、ホームページで公開しただけで周知の目的を果たしたとは考えてはいない。様々な対面での機会を活用する他、ホームページ等への掲載等、両面で進めたい。また、議会への説明に対する重要性について国も強調している。経営戦略は市の策定する個別計画に位置付けられているが、説明機会の要請があれば対応していく。

議員 小佐野地区にある

古い下水道・側溝について、水が流れる部分については市の管理、上の蓋は住民の管理となっている。空き家等も増え、蓋の管理もされない場所もあることから、安全面等考慮し市の管理に統一できないのか。

下水道課長 水路自体の構

造上の問題や老朽化については市として修繕を行っている。地域からの要望にもあるが、問題のある箇所については現地を確認の上、町内会や生活応援センターと調整しながら安全対策に努める。



株式会社かまいしDMCが管理運営する「NEMARU PORT」



井筒健太郎

(創政会)



井筒議員の動画はこちら

質問項目

- ・フロントプロジェクト3における観光施策について
- ・釜石公共下水道事業について
- ・教育行政について



菊池 秀明
(令和クラブ)

菊池議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 建築系公共施設について
- ・ 公共交通について

建築系公共施設の維持管理費の削減は

施設の管理を行いながら取り組む

議員 建築系公共施設の維持管理費の削減が必要と考えるが取組状況と実施計画は。

市長 建築系公共施設における各計画は施設の分野ごとに関連する計画を施設所管課が策定しており、今後、施設のマネジメントを行いながら維持管理費の削減に取り組む。

議員 大分類別の公営住宅、学校教育施設、市民文化施設、その他において、平成29年3月作成の公共施設白書に示された維持管理費と現在の維持管理費との比較は。

総務企画部長 平成28年度

と令和6年度を比較すると公営住宅は約7000万円、学校教育施設は約9600万円、市民文化系施設は約1億2500万円、その他建築系公共施設は約800万円が増加している。

議員 指定管理費の削減については。

総務企画部長 収益が生じる施設においては、収入をより多く得ることによって全体的な指定管理料の削減に資するものの、指定管理者制度そのものが必ずしも経費の削減に結び付くもの

ではないので、指定管理料を削減する場合は施設の運営を見直すことが必要。

では、指定管理料を削減する場合は施設の運営を見直すことが必要。

公共交通について

議員 幹線は10月1日から初乗り20円値上げされ、高齢利用者等負担増の対策は。

市民生活部長 現時点で高

齢者への幹線バス利用料の補助等は想定していないが、地域連携ICカードは利用額の3%が交通ポイントとして還元されるので、当該カード普及等に努める。

議員 幹線の上大畑の

始発場所を洞泉駅付近に利用者増加のため、移転を事業者に要望しては。

市民生活部長 路線バスの

運行ルートは、これからの人口分布や利用者の需要等を鑑み適宜見直しをする必要があると認識している。

議員 支線は、利用者減による収益減及び経費

増加に対する対策は。

市民生活部長 次期釜石市地域公共交通計画策定で、ダイヤ改正や運賃改定、交通弱者対策の取組、効率的な運行と利用者の利便性向上・利用促進に係る取組等を視野に入れ、市の負担と利用者利便性を総合的に勘案し検討を進める。



公共物の維持管理費の上昇抑制と削減を

住居解体後も土地固定資産税の軽減を

空き家対策として調査研究する

議員 住居を解体撤去す

るとその敷地の固定資産税は、住宅用地の特例が外れ最大6倍になる。この制度が空き家の解体を思いとどまらせている現実がある。

空き家解体促進のため、解

体後も何年間かは敷地の固定資産税を軽減できないか。

市長

住居解体後の一定期間、住宅用地の固定資産税の一部を減免する自治体が増えつつある。減免することは住宅用地特例の適用を厳格化することと相反するように思われるが、関連施策と組み合わせることに

総務企画部長

て効果が発揮されるものと捉えている。住宅用地の特例の据え置きが最適な方法を調査研究する必要があると考えている。

議員

住居の敷地の固定資産税が最大6分の1となる住宅用地の特例制度は住宅の取得促進のために設けられたものだ。居住の実態がなく、売却や賃貸の意思もなく単に固定資産税の軽減を目的で空き家を所有し続ける場合は特例の適用を止めるなどすれば税収が増え、空き家の解体も進むのではないか。

令和7年度

の固定資産税で、住宅用地の特例を適用した場合

としない場合の差額は約3億3500万円となる。

平成27年の空き家特措法施行後、住宅用地の特例適用

の基本方針が厳格化されて

おり、当市における貴重な

税収の確保という観点、税

の公平性、公正性の観点からも住宅用地の特例適用を

適正に行わなければならないものと認識している。

議員

平成16年度に施行

された土砂災害防止法に

より市内には警戒区域が

1075カ所。うち特別警戒区域(レッドゾーン)は

996カ所もあり、事後法的なこの規制で木造の建築がほとんど困難で、土地建物の売買も困難となつてい

るがこの事態をどう捉えるか。

会の土地政策分科会では、レッドゾーン内での不動産取引にかかる制限や財産価値への影響を考慮し、国・県・市等が一体となつて今後のあり方について積極的

に考えていくべきとの見解が示されている。

都市計画課長

過去の災害の教訓からできた規制なので、この法律を基本に取り組んでいく。国の国土審議



土砂災害特別警戒区域が996カ所



野田 忠 幸

(21世紀の会)



野田議員の
動画はこちら

質問項目

- ・ 議会のチェック機能と行政運営について
- ・ 各種事業やイベントの自立性と助成金等について
- ・ 空き家除却の方策について



遠藤 幸徳
(民政クラブ)

遠藤議員の
動画はこちら



質問項目

- ・市民生活行政について
- ・教育・スポーツ行政について
- ・消防行政について

生活応援システムの検証と精査は

効率的支援システムの構築を協議する

議員

生活応援センター事業を開始以来、当初の期待どおりの成果を果たしてきました。設立当初との生活環境から大きく変貌している現状を一度立ち止まり、事業を検証し、問題・課題を精査し、より良い生活応援システムを検討する時期と

市長

生活応援センターは、設立当初から地域に寄り添い、行政窓口や生涯学習の拠点、保健支援、介護予防支援、地域支援など地域住民の生活を支えるために大きな役割を果たしており、平成20年度からは、地

域の身近な課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う「地域会議」の事務局機能も担うなど、

地域に深く根付いた機能として住民に認知されているものと認識している。少子高齢化や人口減少が進行する中、また、東日本大震災による地域の変化やコロナ禍による環境変化、職員数・業務量の変動などにより、生活応援センターが直面している状況に大きな変化が生じている。こうした現状を受け、生活応援システムを一度立ち止まって検証を行い、問題や課題を精査す

ることは非常に重要である

と認識している。今後、生活応援センターが地域により適応できるよう、これまでの事業の検証や問題、課題を精査し、センターの配置や事業内容の見直しも含め、厳しさを増す行財政の状況を踏まえながら、地域ごとの特性に応じた柔軟で効率的な支援システムを構築するため、庁内での議論も進めるとともに地域住民や関係者とも協議を重ねていく。

議員

各地区生活応援センターの保健師等の専門職の配置状況と地域格差

について。

保健福祉部長

保健師を配置していない地区については、隣接する地区の保健師と市保健福祉センターの保健師により対応しているが、常勤する保健師の配置がない地区があるという点においては格差があると認めざるを得ない。生活応援

センターの保健師だけでは

なく、様々な関係団体や多くの職種の皆様により、各地域において複合的に対応している状況にあり、常勤の保健師を配置していない地区においても、「機能」という面から格差を生じさせないよう努めていく。



地域活動のよりどころ
「生活応援センター」

同時に多発した際の緊急銃猟は

鳥獣被害対策実施隊を複数編成できる

議員 市は改正鳥獣保護

管理法が施行されてから約

3カ月後の11月26日に県内

2例目となるクマの緊急銃

猟を実施した。緊急銃猟が

必要とされる事案が同時多

発した場合、釜石市鳥獣被

害対策実施隊は複数編成で

きる体制になっているのか。

産業振興部長 緊急銃猟に

従事する釜石市鳥獣被害

対策実施隊員12人の協力を

制を確保している。市街地

の複数箇所が緊急銃猟が想

定される事案が発生しても

複数で編成を整え対応でき

ると考えている。

ユニバーサルビーチ

議員 令和7年8月に釜

石市根浜海水浴場で障がい

がある方もみんな海に入

ろう「釜石ユニバーサルビ

ーチプロジェクト」が初め

て開催された。共生社会構

築に向けた主催者との連携

は。

保健福祉部長 市の施設へ

寄付型自動販売機の設置に

協力する。また施策推進の

基本理念である「障がい

のある方がいきいきと安心

して心地よく暮らせるまち

づくり」を実現するために、

引き続き様々な支援事業に

取り組む民間団体と連携し活動が継続できるよう支援する。

ラグビーワールドカップ

議員 日本ラグビーフッ

トボール協会は2035年

ワールドカップの開催地と

して立候補する意向を表明

した。ラグビーのまち釜石

として同協会が再びワール

ドカップ誘致を目指してい

るが鶴住居復興スタジアム

を所有する釜石市としてこ

れについてどのように受け

止めているのか。今後のラ

グビーワールドカップ誘致

の考えは。

市民生活部長 日本に2度

目のラグビーワールドカッ

プが開催される可能性が生

まれた。ラグビーワールド

カップの招致は多くの経済

波及効果があり子どもたち

に大きな可能性を得られる。

しかしラグビーワールドカ

ップの招致には多くの人手

が必要で会場の再整備や機運の醸成等開催に伴う財源の確保が大きな課題だ。前回大会同様に国の支援や岩手県との共同開催による大幅な負担軽減が見込めるのが現時点で未確定だ。今後の情勢を見極める必要があり状況を注視しながら検討する。



適正な個体数の管理が求められているツキノワグマ



佐々木 聡

(至誠の会)



議員の
こちら
動画は
佐々木

質問項目

- ・ラグビーワールドカップについて
- ・鳥獣被害対策について
- ・福祉行政について
- ・畜産業の振興について



細田孝子 (公明党)

細田議員の動画はこちら



質問項目

- ・健康福祉行政について
- ・犯罪被害者支援について
- ・教育行政について

乳がん発症ピークは60〜70歳代に！

あらゆる機会や媒体で情報発信を図る

議員 乳がん発症のピークは、40歳代後半とされてきたが、昨今では閉経後の60歳から70歳代がそれを上回る発症のピークとのこと。対象者の受診率向上には意識改革が重要と考えるが、市民の認識度をどう捉えているか。また、周知をどのように図られるのか。

健康推進課長 この状況が詳しく伝わっているかどうかの確信は無い。しかし、あまり周知は図られていないと思われることから、あらゆる機会や媒体を活用し情報発信を図っていききたい。

犯罪被害者等支援

議員 令和6年4月から、岩手県犯罪被害者等支援条例が施行されたが、次に求められるのは、被害者に最も身近な市町村自治体の対応である。当市の条例制定について、当局からは、県条例の内容や他市町村の例を見極め検討したいとの答弁をいただいていたが、条例制定時期の見通しは。

市長 令和8年度中の条例制定に係る議会への提案を目指し、現在、情報収集や内容の検討を進めている。

骨粗しょう症検診

年度内だが、犯罪被害で苦しむ方々がいることから、前倒しも検討し進めたい。

議員 段階的な実施であれば高齢者を先に行い、受診機会を与えてはどうか。

議員 今年度は年齢を限定した実施であったが、来年度の取組は。

保健福祉部長 令和8年度

健康推進課長 対象年齢について改めて検討したい。



QUS法（定量的超音波測定法）による検査の様子

市長 基本的には令和8

土葬の可否に対する当局の見解は

土葬を検討しても許可は難しいと認識

議員 日本では伝統的に火葬が圧倒的に行われており、墓地や霊園においては、火葬されていることが前提で吊われている。一方で土葬は、公衆衛生上の懸念や周辺地権者等との合意形成が不可欠となる。当市における土葬地整備の検討は。

それ以外には検討したことはない。

市民生活部長 日本では平成年代以降、火葬率がほぼ100%となり、世界でも高い水準にある。過去に東日本大震災の発災時に火葬場の許容範囲を超えた遺体を処理する方法として、一時的な土葬地整備について検討した事例はあるが、

議員 土葬は、公衆衛生上の懸念や、周辺地権者等との合意形成を要することから、最終的には行政が介入する公共施策で判断される事案だ。曖昧な公共施策の方向性を示すことは適切ではない。可否を条例で定められる状況にないのであれば、当局の土葬に対する可否を示すメッセージ程度は発信してほしいが。

いかと考えている。今後の対応のために事案の整理をしたい。

議員 アメリカ国防総省が公開したCMCリストには釜石港に就航している船社の親会社が掲載されているが、影響は。

議員 土葬は、公衆衛生上の懸念や、周辺地権者等との合意形成を要することから、最終的には行政が介入する公共施策で判断される事案だ。曖昧な公共施策の方向性を示すことは適切ではない。可否を条例で定められる状況にないのであれば、当局の土葬に対する可否を示すメッセージ程度は発信してほしいが。

産業振興部長 当市に就航する国際フェリーコンテナ定期航路については、事業の中断などの航路運営に影響を及ぼすような事例は確認されていない。リストに掲載された事業者は、今後も安定的で信頼できるサービスの提供を続ける姿勢を強調している。

議員 教育現場のみで医療的ケア児の支援は充足しない。医療、福祉、地域支援を横断的にカバーする重層的支援体制の中でも議論すべきだ。具体的な運用や課題の解消の取組は。

障がい児の就学、地域生活における課題や支援策などについて定期的に協議している。また、当事者の家族も含めた幅広い関係者が集まる「医療的ケア児等の未来を考える会」を組織し、必要な支援について課題の抽出や協議、検討を行っている。

市民生活部長 ご指摘のとおり、環境配慮や合意形成を必要とする以上、許可を出すことは難しいのではないかと考えている。今後の対応のために事案の整理をしたい。

議員 アメリカ国防総省が公開したCMCリストには釜石港に就航している船社の親会社が掲載されているが、影響は。

議員 土葬は、公衆衛生上の懸念や、周辺地権者等との合意形成を要することから、最終的には行政が介入する公共施策で判断される事案だ。曖昧な公共施策の方向性を示すことは適切ではない。可否を条例で定められる状況にないのであれば、当局の土葬に対する可否を示すメッセージ程度は発信してほしいが。



葬送のあり方について考えるきっかけを
釜石市大平墓園

CMCリスト…中国軍と関係を持っていると推定される企業の一覧のことで、投資や取引、安全保障上のリスクを可視化する目的で作成されたリスト。
医療的ケア児…日常生活を過ごす上で、医療を要する状態にある児童のこと。



磯崎 翔太
(創政会)



議員のこちら
は動画は磯崎

質問項目

- ・外国人との共生について
- ・釜石港コンテナ航路について
- ・医療的ケア児の支援について



三浦 一 泰
(民政クラブ)

三浦議員の
動画はこちら



質問項目

- ・下水道施設の適切な維持管理と整備推進について
- ・東日本大震災による被災者支援について

東日本大震災被災者支援の今後は

釜石市が引き継ぎ取り組んでいく

議員 被災者支援の現状と今後の方向性について、市はどのように考えているのか。

保健福祉部長 これまで当

市では、被災者の皆様の孤立防止や心の復興、コミュニケーションの再構築などについて、国の被災者支援総合交付金を活用し、釜石市社会福祉協議会やNPO法人などの支援団体と密接に連携して、サロン活動や見守りなど各種支援に取り組んできた。本年度をもって第2期復興・創生期間が終了することに伴い、国からの交付金も縮小されることとな

り、現在、釜石市社会福祉協議会が行っている見守り活動などの各種活動も本年度限りで終わることとなる。

これまで、釜石市社会福祉協議会が被災者支援として

取り組んできた活動は、次年度以降、市が被災した地域以外で行っている見守り活動など、通常の取組の中で対応することとなる。

議員 支援を必要として

いる人に対し、いろいろ検討する余地があると思うが。

市長 復興庁から様々な

アウトリーチ型の予算が切られている。震災から14年がたち、被災地に対してあ

る程度の自立を求めているのだと思う。被災者支援については、行政がやらなければならぬと思っ

ているので、現場の声を丁寧

に聞きながら適時、適切に対応したい。

議員 国の下水道政策で

も脱炭素が求められる現在、下水道処理施設の将来ビジョンは。

下水道課長 来年度からの

施設再構築等の事業方針検討の中で、再生可能エネルギーの導入や下水汚泥の固形燃料化施設等、脱炭素化に向けた新たな技術導入の可能性を模索したいと考

ている。

議員 下水道施設の適切な維持管理と整備推進につ

いて、DXの導入、中央監視室の自動化、AIによるトラブル予測、遠隔監視・遠隔操作の強化など運転管理の高度化をどのように考えているのか。

下水道課長 次期監視装置

の大規模更新は、将来予想される人材不足や技術の継承といった課題に対応するため、AIの導入やDXの推進を視野に入れつつ、当市の下水道施設の規模や費用対効果を踏まえて、運転管理の高度化を図っていき

アウトリーチ型支援：支援が必要であるにもかかわらず、自ら助けを求められない人々に対し、行政や専門機関、支援者側から積極的に働きかけ、必要な情報や支援を届ける活動のこと。
汚泥固形燃料化：下水処理などで発生する汚泥（ヘドロ）から水分を減らして乾燥・炭化させ、石炭などの代替燃料として使える「固形燃料」を製造する技術のこと。



災害公営住宅入居者とのふれあい対話

市の取組は成果を検証しているか

事業の検証結果を次の計画に反映

議員 施策や成果指標が根拠に基づいて設定され、政策評価を実際の改善にどのように結びつけるか。

市長 国・県統計、市民アンケート、事業実績など客観的データに基づき成果指標を設定し、定量化が難しい分野は定性的指標で補完している。政策評価は、

事業評価を積み重ね、10年・5年・毎年度の計画見直しサイクルに反映する仕組みとしている。後期基本計画策定に向け前期の実績と課題を検証し、見直しを進めている。

また、市民アンケートや、

「かまいし未来づくりプロジェクト」、庁内作業部会を通じて多様な意見を反映し、成果指標の進捗を客観的に評価している。今後もエビデンスに基づく評価を政策改善に反映していく。

学力課題

議員 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、当市の学力課題の背景をどのように分析し、課題克服に向けた授業改善や指導力向上の取組をどのように進めているのか。

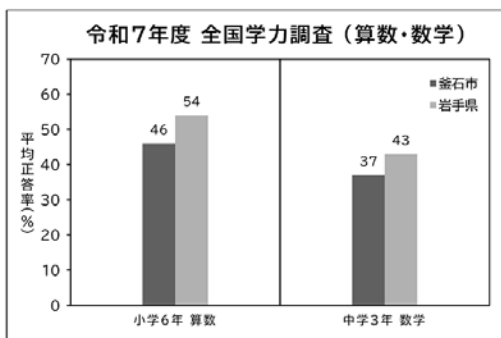
教育長 今年度の全国学力調査では、複数教科で県平均を下回り、特に「思考力・判断力・表現力」に課題が見られると認識する。背景には、教師主体の講義

が主体的に学ぶ授業が十分でない点がある。教育委員会では、校内研究会への指導助言や、小中連携による授業交流を通じ、調査結果を生かした授業改善と学力向上に取り組んでいる。

議員 算数・数学で県平均を下回る状況が踏まえる、学力課題の要因は授業時数ではなく授業の質にあるのではないか。また、授業時数を削減した場合、学力低下の懸念はないのか。

学校教育課長 学力の土台は授業の質であり、良い授業を行えば授業時数を削減できるという考えではない。児童生徒の理解や定着には個人差があるため、確

かな学力のためには必要な授業時数の確保が重要であり、単純な時数削減には学力低下の懸念がある。個別最適な学びと協働的な学びを重視し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めていく。



算数・数学で県平均を下回る結果



工藤 聡一郎

(至誠の会)



議員の動画はこちら

質問項目

- ・後期基本計画の課題対応について
- ・教育行政について



古川 愛明
(創政会)

古川議員の
動画はこちら



質問項目

- ・建設行政について
- ・市民生活行政について
- ・危機管理行政について

災害時における避難対応について

スファイア基準、TKB48で万全に

議員 当市におけるトイレの準備は避難者30人に対して1個用意はできているか。

強化に努めていく。

議員 TKB48の考え方は、どの程度の充足と考えているのか。

市長 主に学校施設の体育館を拠点避難所として指定しているが、トイレの数においてスファイア基準を満たしていない避難所もある。校舎等の施設を活用するなどに対応し、避難者の安心の確保に努めている。

防災危機管理課長 市の備蓄状況は、避難者数を津波災害時における避難対象者1万2000人のうち3分の1の4000人が避難したと想定して、トイレについては、簡易トイレ270台は換算すると約15人に1台、トイレ凝固剤が2万7000回分で1人当たり6回分となっている。就寝環境については、段ボールベッド180台で、1

避難所10台、パーテーション300台で1避難所15台、毛布が4000枚で1人1枚となっている。また、災害が長期に及ぶ見込みとなった場合、国や県の備蓄倉庫から順次送られてくるほか、災害協定を結んでいる先からも調達されることになっている。

議員 12月12日に発生した津波注意報時の教育委員会への対応を伺う。

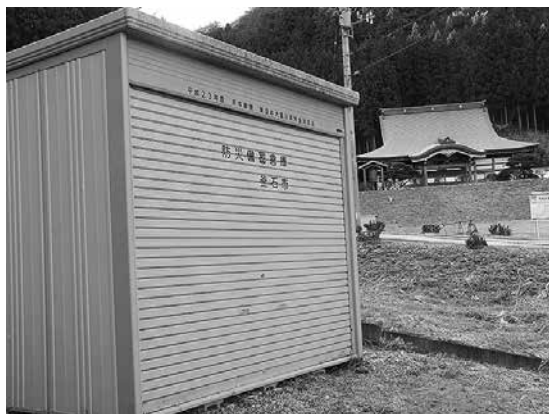
教育部長 当市においては学校の授業は通常どおり継続し、下校時刻までに注意報が解除されれば通常下校を行い、注意報が解除

TKB48：災害発生から48時間以内に避難所でT（トイレ）、K（キッチン・食事）、B（ベッド）を整備するという、避難所の質向上を目指す目標・コンセプトで、災害関連死を防ぐための指標。

されていなければ、保護者等への引き渡し下校を実施している。これまでの対応方針では通常授業を実施した後通常下校する流れであったが、12月12日の児童生徒の様子を見ると、落ち着きのなさや不安を訴える子どもが散見されたことから、予定していた下校を繰り上げ、保護者への引き渡しという方法で下校させることにした。

議員 防災危機管理課への女性職員の登用について。

総務課長 災害時において女性目線での対応も必要と考える。女性職員の配置を視野に入れていきたいと考えている。



常楽寺避難場所の備蓄倉庫

欠であると認識していることから、引き続きスファイア基準を踏まえた運用体制の

学校の授業は通常どおり継続し、下校時刻までに注意報が解除されれば通常下校を行い、注意報が解除

補聴器購入費助成、早い者勝ちか

財源確保を検討する

議員 バンカーバージがない場合、漁船・貨物船の寄港の影響は。

市長 貨物船などには大きな影響がないと認識している。寄港する一部の船舶から市内事業者に対し、燃料補給に関する問い合わせがある。カーバージが廃止となった場合、船舶の種類によっては、何らかの影響を受けることも考えられる。このため、釜石港を利用する様々な関係者と意見交換を行い、情報収集に努める。

議員 将来的に漁船への給油についての見解は。

産業振興部付課長 漁船への給油はバンカーバージが妥当と考えている。

議員 サンマ船の給油に時間を要する場合の影響は。

産業振興部付課長 サンマ船は来なくなると考える。

議員 夕方から朝方の燃料供給にも課題がある。関係各所と持続可能な体制を構築してほしい。

産業振興部付課長 様々な関係者と意見交換等を行い、必要に応じた対応をする。

議員 高齢難聴者補聴器購入費助成事業の予算額の見直し検討は。

保健福祉部長 希望しているすべての方に助成できるように予算の増額が必要であることは認識しているが、現状においては予算を増額することは非常に厳しい。

議員 高齢難聴者補聴器購入費助成事業の妥当な予算額は。

包括センター所長 必要としている方に行き渡っていないと認識している。今の倍くらいは必要と見込んでいる。

議員 この事業は公平であるべきで、早い者勝ちであってはならないのでは。

包括センター所長 必要な

方に行き渡るよう財源確保を検討する。

議員 クマの移動経路になり得る茂みの刈り払い、放置果実類の除去について、所有者に対しどのような協力を求めているか伺う。

産業振興部長 やぶ、茂みの刈り払いなど、クマを引き寄せる要因となる誘因物を

えたい。

管理の徹底を、市広報紙や市ホームページを通じて呼びかけている。

議員 シカ対策として、シカ肉ジビエ工房などの誘致は。

水産農林課長 誘致してほしい話はあった。猟友会の意見を聞きながら対応を考えた。



補聴器を多くの方へ

バンカーバージ：船舶に燃料を供給するための専用の給油船。一般的に大型の貨物船や客船などが寄港中、あるいは沖合等で燃料を補給する際に利用される。

佐藤 憲 弘

(民政クラブ)



議員のこちら
佐藤 憲 弘
の動画

質問項目

- ・港湾振興行政について
- ・保健福祉行政について
- ・有害鳥獣対策について



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

- ・食育について
- ・人材育成について
- ・ACPについて
- ・ラグビーワールドカップ次回日本開催について

給食における「おいしい」とは何か

栄養と安全性を前提としたおいしさ

議員 釜石には海、漁業、生産者、料理人という豊かな食の現場がある。これらを「生きた教材」としてつ

なぎ、学校、給食センター、一次産業、飲食店が連携する釜石ならではの食育が重要だと考えるが、市の認識を伺う。

議員 給食における「おいしい」とは何か。定義を問う。

給食センター所長 給食におけるおいしきとは、栄養バランスと安全性を前提に、成長段階に応じて安心して継続的に食べられることである。嗜好との調整は今後の課題である。

市長 人材育成は行政運営の基盤であり、計画的な研修や学びあいの取組を進めている。職員が主体的に学び、考え、行動することが、住民福祉の向上につながる

と認識している。今後は官民連携も含め、学びを実践につなげ、地域課題に対応できる人材を育てる仕組みづくりが課題である。

市民生活部長 大会招致は交流人口の拡大や郷土愛の醸成など、大きな価値を持つ取組である。特に子どもたちに夢や希望を与える効果は大きい。一方で、財源の確保や受入体制の整備、市民的合意が課題だ。国や県、日本協会の動向を注視しつつ、市民や関係者の声を踏まえて検討していく段階と考える。

議員 2019年大会で釜石は世界に強い印象を残

した。そのレガシーを一過性のものとせず、次世代や地域づくりにつなげていく視点が重要である。2035年大会に対し、釜石はどのような意義を見いだし、どの段階で判断していくのか伺う。

議員 大会招致は交流人口の拡大や郷土愛の醸成など、大きな価値を持つ取組である。特に子どもたちに夢や希望を与える効果は大きい。一方で、財源の確保や受入体制の整備、市民的合意が課題だ。国や県、日本協会の動向を注視しつつ、市民や関係者の声を踏まえて検討していく段階と考える。

議員 大会招致は交流人口の拡大や郷土愛の醸成など、大きな価値を持つ取組である。特に子どもたちに夢や希望を与える効果は大きい。一方で、財源の確保や受入体制の整備、市民的合意が課題だ。国や県、日本協会の動向を注視しつつ、市民や関係者の声を踏まえて検討していく段階と考える。

議員 大会招致は交流人口の拡大や郷土愛の醸成など、大きな価値を持つ取組である。特に子どもたちに夢や希望を与える効果は大きい。一方で、財源の確保や受入体制の整備、市民的合意が課題だ。国や県、日本協会の動向を注視しつつ、市民や関係者の声を踏まえて検討していく段階と考える。

議員 大会招致は交流人口の拡大や郷土愛の醸成など、大きな価値を持つ取組である。特に子どもたちに夢や希望を与える効果は大きい。一方で、財源の確保や受入体制の整備、市民的合意が課題だ。国や県、日本協会の動向を注視しつつ、市民や関係者の声を踏まえて検討していく段階と考える。

人材育成と大会誘致

議員 人材育成を業務効率化にとどめず、まちの総合力を高める戦略として位置付ける考えを伺う。また、

人材育成は行政運営の基盤であり、計画的な研修や学びあいの取組を進めている。職員が主体的に学び、考え、行動することが、住民福祉の向上につながる

と認識している。今後は官民連携も含め、学びを実践につなげ、地域課題に対応できる人材を育てる仕組みづくりが課題である。



2019年RWC、釜石鵜住居復興スタジアムにて

新しい年に臨んで



議長 千葉 榮

新年明けましておめでとうございませう。市民の皆さまには、新たな希望と抱負を胸に、清々しい気持ちで新年をお迎えのことと、お喜び申し上げます。

また、日頃より議会運営、議員活動にご理解とご支援をいただき厚くお礼を申し上げます。

私が議長に就任して早いもので、2年4カ月が経過しました。この間、市政の推進と防災・医療・産業等の向上のためにまい進してまいりましたが、新年を迎え、これまで以上に、市民に寄り添い、開かれた議会の構築に努めてまいります。

昨年は、全国各地で大規模な自然災害が発生し、多くの地域に甚大な被害をもたらしました。市民の皆さまも日頃から災害に対する意識を高めていただくことをお願いいたします。

今年の干支、丙午は激動の年と言われています。

私達議員も、市民の声をしっかりと受け止め、信頼と期待に応え市政の発展と住民の安心・安全の向上に努力してまいりますので、様々な場面でご意見をいただければ幸いです。

結びに、市民、皆さまのご健勝とご多幸を祈念申し上げます、新年の挨拶といたします。

公明党



細田孝子 山崎長栄

創政会



菊地広隆 井筒健太郎 古川愛明 磯崎翔太

令和クラブ



高橋松一 菊池秀明

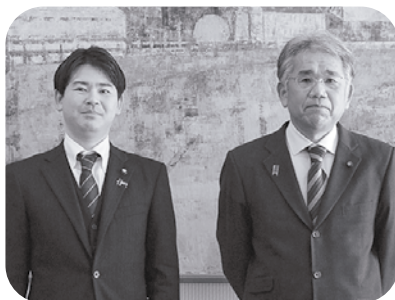
21世紀の会



佐々木義昭 千葉 榮 野田忠幸

議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

至誠の会



工藤聡一郎 佐々木聡

民政クラブ



三浦一泰 遠藤幸徳 佐藤憲弘

会派に所属していない議員



村田信之 深澤秋子

議会の動き

- 10月・・・総務常任委員会
- 20・・・会派代表者協議会
- 21・・・民生常任委員会
- 27・・・議会改革特別委員会理事会
- 28・・・民生常任委員会
- 11月・・・
- 17・・・総務常任委員会
- 17・・・会派代表者協議会
- 18・・・議会運営委員会
- 18・・・議会改革特別委員会
- 25・・・議員全員協議会
- 27・・・市政調査会幹事会、総会
- 27・・・経済常任委員会視察
- 28（※善港コナテナ航路セミナー）（北上市）
- 12月・・・議会運営委員会
- 4・・・議会運営委員会
- 5・・・12月定例会（～19日）
- 5・・・経済常任委員会
- 11・・・議会だより編集特別委員会
- 11・・・民生常任委員会
- 11・・・議会改革特別委員会
- 17・・・経済常任委員会
- 18・・・議会運営委員会
- 19・・・民生常任委員会
- 23・・・議会だより編集特別委員会
- 23・・・会派代表者協議会

写真で見る会議以外の議員の活動

新市庁舎建設現場見学 11/28 釜石市天神町



岩手県市議会議長会議員研修会 11/19 盛岡市



風力発電施設見学 11/28 大槌町



釜石港コンテナ航路セミナー 11/27 北上市



東海秋まつり 11/1 愛知県東海市



民生常任委員会学校給食試食 10/28 学校給食センター



あともかき

▼昨年を振り返ると、市民生活に影響を及ぼした大きな出来事は、コメ不足と頻回なるクマ出没ではないでしょうか。どちらも気候変動が大きく影響しています。くしくも昨年度の「あとがき」でも気候変動について掲載していました。気候変動は、地球上のあらゆる生命体の生存を脅かすこととなり、災害への危険性も一層高まります。「防災立国」を目指す11月には防災庁が始動するとのこと。大いに期待するものです。
(深澤 記)

- 委員長 佐々木 義昭
- 副委員長 深澤 秋子
- 委員 佐藤 憲弘
- 井筒 健太郎
- 村田 信之
- 工藤 聡一郎
- 高橋 松一
- 細田 孝子